

有害鳥獣被害の実態は

高柳：本市での協力隊の募集は利根町での有害鳥獣対策を中心に実施されたと認識していますが、現在の鳥獣被害の現状とGPS機能による取り組み内容とあわせてお聞かせ下さい。

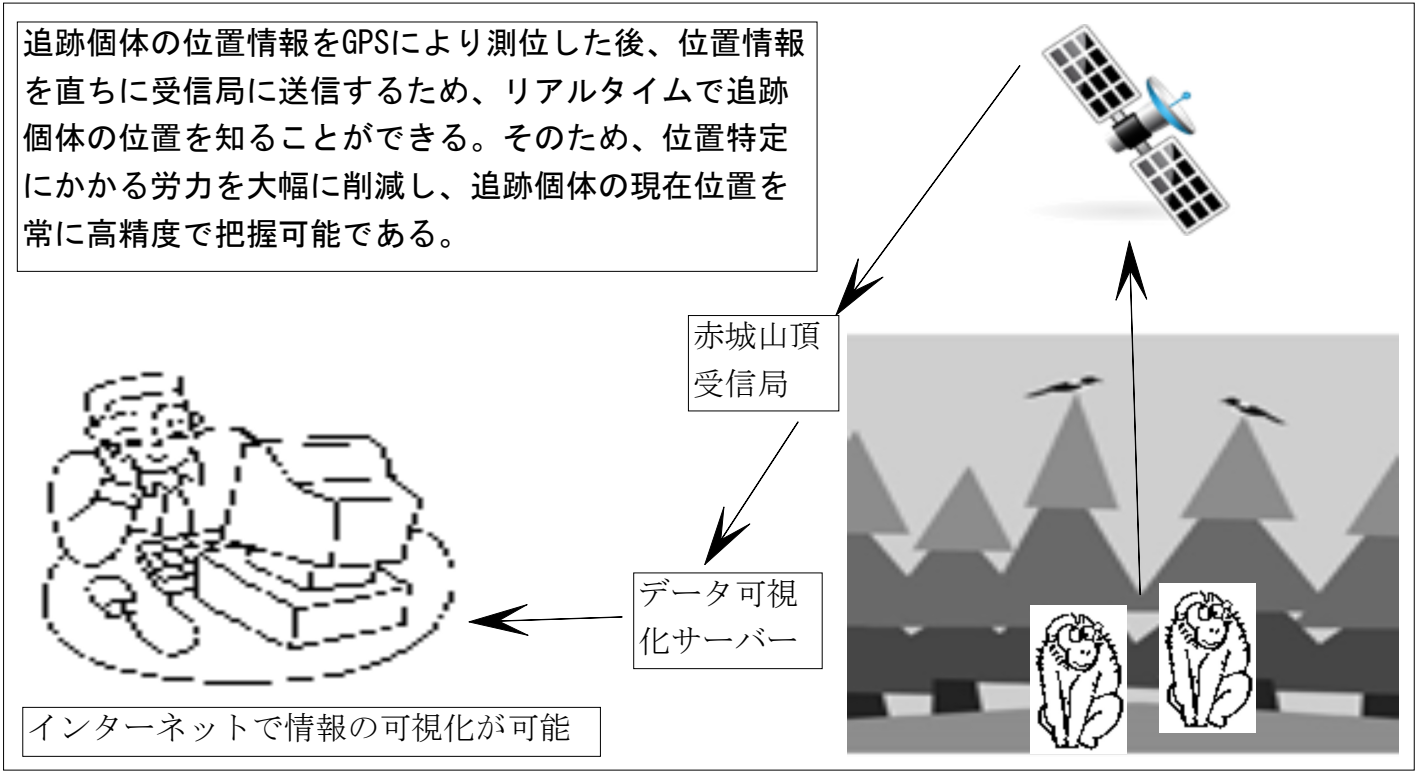
市長A：利根町における鳥獣被害の状況は、被害面積で約1,000アール、被害金額で約1,500万円となっており、市全体の被害面積の81%、被害金額で91%を占めて、その対策は喫緊の課題となっています。

隊員の活動については、利根地区有害鳥獣対策協議会事務をはじめ、鳥獣被害対策実施隊活動記録、捕獲個体や野猿動向調査のデータ整理、発信機取付業務を行うとともに、各地区で管理する金網柵の維持管理活動への参加など、地域における鳥獣被害対策への支援活動を行っています。

なお、昨年11月から民間企業によるリアルタイムGPS開発実証実験が利根町で行われており、これまで2頭のサルに装着したGPSのデータ分析から、従来型調査機に比べ優位性が実証されております。今後も実際の運用に向けた研究が行われる予定であり、より効果的なサル被害対策につなげていきたいと考えています。

リアルタイムGPS首輪の開発と実験

林業試験場、(株)数理設計研究所



高柳Q：GPSシステムと従来の（ピーコン探査）システムの決定的な違いは、正確に動物の現在位置が把握できるので、先手を打つことが可能に…。つまり守りから攻めができることが「画期的」なので、期待しています。

また、協力隊員の最長「3年」では無理がありかわいそう。地位でも長く苦戦してきた課題は、そう簡単には解決の糸口はつかめません。部長A：実験中ですが、良い方向になるよう協力したい。応援隊には市の取り組む「企業塾」を勧めてもいます。



地方で住み、生活していく
気概を打ち砕く鳥獣被害！
動物との棲み分けができていた時代は、集落の生活も比較的楽しく暮らしましたが、今では被害は深刻です。

前回、一般質問した「小さな拠点づくり」でも、今回の移住の取り組み政策においても、やはりネックとなるのは、鳥獣被害です。

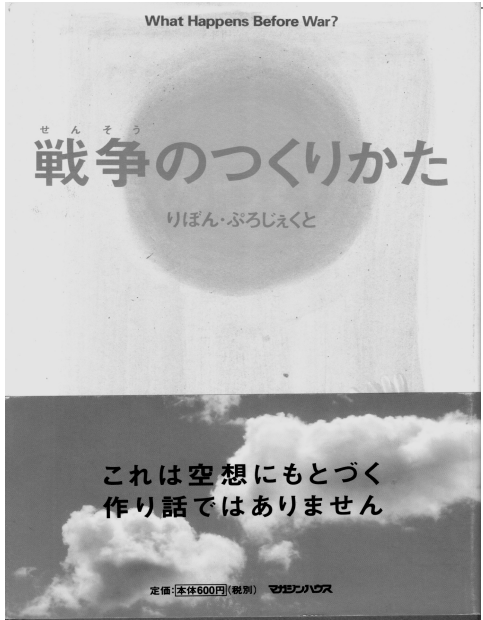
昨年10月に経済建設委員会で行政調査を実施した林業試験場、及び(株)数理設計研究所のリアルタイムGPS情報発信器による鳥獣の位置情報把握システムが、利根町で、本格的実証実験場所になったことは、こうした基本的な課題へ明るい希望をもたらすと思います。

高柳かつみと

2015年 夏期 NO50号

歩む会ニュース

発行責任者 高柳勝巳 〒378-0055沼田市柳町2570-11 割田アパート2号 ☎ 22-6860
ホームページ <http://www.ayumu-kai.jp/> Eメール xx.takayanagi-po@au.wakwak.com



←戦争のつくりかたの表紙 10年前にも紹介した子ども向けの本です。
わたしたちの国は、60年近く前に「戦争をしない」と決めました。だから、あなたは戦争のためになにかをしたことはありません。

でも、国のしくみやきまりを少しずつ変えていけば、戦争をしないと決めた国も、戦争のできる国になります。そのあいだには、たとえば、こんなことが起こります。
わたしたちの国を守るだけだった自衛隊が武器を持ってよその国に出かけるようになります。世界の平和を守るため、戦争で困っている人びとを助けるためと言って。せめられそうだなと思ったら、先にこっちからせめる、とも言うようになります。

戦争のことは、ほんの何人かの政府の人たちで決めていいという決まりを作ります。ほかの人には「戦争をすることにしたよ」と言います。時間がなければあとで、

政府につごうのわるいことは言わないというきまりも作ります。なんかへんだなと、思っても「どうして？」と聞けません。聞けるような感じじゃありません。

日本国憲法前文より～その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。

50号の目次

私の一般質問

①グリーンベル21の諸課題の克服について

建物調査の内容と期限

出店テナント募集へ向けた進捗状況

グリーンベル21利活用推進課の検討結果

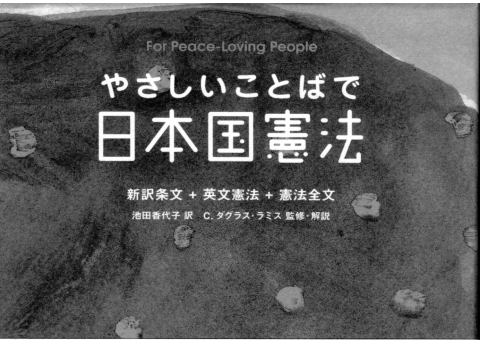
②新規事業とその活動状況と今後について

トライアルハウスの状況と今後

地域おこし協力隊と利根町での鳥獣対策

われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。

「法的安定性は論外」「利己主義的デモ」などという屁理屈こそ論外と考えるのが「普通」と思うが？



よめる、わかる、かんがえる！
憲法のエッセンスを「英文憲法」から新訳。
日本国憲法こそ「世界がもし100人の村だったら」の希望、わたしたちの夢です。





6月定例会私の一般質問②

「新規事業とその活動状況と今後の方向性について」

この3月にも質問した「地方創生」に関連する事業で、予算化や具体化したいくつかの事業の内容や、その進み具合や課題、そして今後の方向性などを聞いてみました。具体的には、移住促進トライアルハウス整備事業、本市における交流、移住・定住施策、地域おこし協力隊の応募状況と今後の進め方、利根町での有害鳥獣対策に係る活動についてです。

移住促進トライアルハウス (お試し住宅) 整備事業について

高柳Q：政府は「まち・ひと・しごと創生」総合戦略の展開を図るための具体的施策として、地方移住を推進するために全国移住促進センターの開設による年間地方移住あっせん数を年間1万1千件とすることや、地方居住推進国民会議において二地域居住を含めた地方居住の推進を掲げています。

こうした背景から沼田市でも「移住促進トライアルハウス整備事業」を補正予算へ計上されたものと理解しています。事業の具体的内容と取り組み状況についてお聞かせ下さい。

市長A：トライアルハウスは、移住や二地域居住を進めるため、沼田市への移住を検討されている方などに沼田市での生活を体験していただけるよう整備したいと考えています。

トライアルハウスをご利用いただき、沼田での生活を体験しながら、宅建協会等を活用した物件探しを行ない、具体的に移住を進めていきたいと考えています。

現在、物件について、調査・検討を行っていますが、建築基準法や旅館業法など関係法令も勘案しつつ、早期に開設したいと考えています。



北海道の浦河町の移住モデルハウス

こうした移住のための改築・新築の体験住宅は全国の地方自治体では、珍しくない時代になりました。



45年後の日本の総人口は 8,674万人 高齢化率約40%

日本は今、成熟社会にあると良く言われます。では、その成熟社会とは、多くの若者が望んでも、結婚もできない。2人は欲しいと希望している子どもの人数も、その数値には程遠い…。

主な原因は、雇用と収入の不安定。国は、地方創生で「東京一極集中は良くない。地方へ人口シフトを！」と掛け声をあげる。

しかし、地方に明確な優位性は見えない。都会での生活の展望も霞む。…

都会でも地方でも、その地域の資源と 財産に磨きを掛けるしか、結局は良い 方法はないじゃあないか

ということに行き着くのではないかと…そんな想いからの質問でした。

しかも、移住や定住への取り組みは危機感を持った自治体から、随分前から行われています。

高柳Q：全国的なブームを受けた施策か、それとも、この間継続して関わってきている方々の直接の声や希望に基づいてのことですか。

部長A：この間の取り組みの中での声を反映させることを目的としました。

高柳Q：住宅展示場ではないので、お試し住宅のオプションは？例えば、週末だけ沼田市に滞在して農作業を楽しんで帰る「クラインガルテン」や市民農園を都会の人向けにアレンジしていくとかはどうですか？

部長A：メニューも充実させていく考えです。

本市での交流、移住・定住施策

高柳Q：交流から移住へ徐々にステップアップを図るためには、先ほどの居住対策や就業・就労や医療・介護、など総合的な対応が求められてくると考えますが、今後の考え方を伺います。

これだけ遅れたならG B 21出店促進事業費 補助金1億円の年度内執行は無理？

市長A：前田建設工業との契約は、6月1日に行い、7月10日に中間報告、9月30日に最終報告が出される見通しで、内装では床、壁、天井、間仕切りなどの調査で、外装では塗装、フェンスなどで費用は、総額561万6000円です。

高柳Q：昨日の上毛新聞「G B 21閉館1年…」これでは、テナント出店など、どう考えても無理と考える。改修工事まで含めて1年後には終了と受け止めて良いのですか？

市長A：「改修」でなくて「新築」と言う位の気持ちでないと、あの建物を維持管理ができないという業者アドバイスもあります。

高柳Q：栃木市も筑西市も内装はガラッと変わりました。また、栃木の事業者は建物調査と同時に、再生プランまでいっしょに作成したようです。2つの事業を同時にこなすくらいのスピード感がなければならないのではないですか？

市長A：3月議会の際のテナント出店事業費補助金1億円の計上は、沼田市の「覚悟」としてのものと考えていました。

高柳Q：3月議会で多くの議員が、年度内執行は困難ではないかと不安や疑念から委員長報告にも掲載されたはずですが。

市長答弁の現在のスピード感と実際の進捗状況では、どう考えても無理と考えますが、9月か12月に調査費と改修費を計上した補正予算に組み替えるという考えはありませんか？

市長A：「補正予算」に対しては、(現在の進捗を考えれば)やぶさかではありません。

しかし、庁内の検討会議とG B 21構想委員会の議論という手続きだけは、順を追って踏んでいきたいと考えていますので、宜しくお願いいたします。



予算の組み替えを本会議で！

そもそも、客観的に予算執行の見通しがつかないので、当然で柔軟と言えば、それまでですが、一議員の一般質問に対して「お詫びして、予算を組み替える。」とした長の姿勢に驚きました。

同時に、これまでも増して、丁寧な調査と責任ある発言に努めなければ、と決意を新たにしました。

出店テナント募集へ向けた準備は？

高柳Q：本市は、新年度予算に「グリーンベル21」テナント出店促進事業費補助金1億円を計上しました。

率直に申し上げて、現在の取り組みの進捗で、この予算を使用できるのか甚だ不安を覚えます。昨年秋(市が所有権取得時)から今日までに、出店の打診や問い合わせをいただいている件数や内容を伺います。

市長A：新たな問い合わせ企業の控えは持ち合わせていないが、以前からの企業への対応を引き続き取り組んでいきたいと考えています。

テナント出店要項はできている？

高柳Q：都市開発(株)の時代でも、当然あったテナント出店要項は、出来ているのですか？

どんな企業に、どこへ出店して欲しいか。また、坪単価いくら管理費なのかが示されたものがなくては、募集も企業の側の検討も無理と考えます。

市長A：設計・施工が出来ていないので「要項」を作成するという状況にない。また、企業の側からは、出店に際しての単価は、坪1000円から0円という厳しい評価も寄せられているところです。四囲の状況や、こうした評価も参考にしながら、坪単価も設定していく考えです。

高柳Q：厳しいけれど、現実だと思います。出店を考えている企業からすれば、沼田市が入ることが最低条件だと考えます。

まず、沼田市がグリーンベル21へ出店して、好条件を創り出して、そして民間の皆さんも是非ここへ出店してください。と呼びかけるのが順序であると確信しています。

ですから、沼田市がグリーンベルへ入るということを一刻も早く決めて下さい。